

設計業務委託仕様総括

本業務を受託した者は、新潟県土木部が定める「測量・設計・調査業務委託標準仕様書」、添付の「特記仕様書」及び設計図書（別冊の設計書及び図面等）により、関係法令を遵守し業務を実施するものとする。

設計業務委託条件総括表

本業務に関連する調査等が生じ、発注者（監督員を含む）から指示があった場合において、受託者は調査等に協力するものとする。

この他、以下の事項に留意して業務を行うものとするが、現時点で不明の点及び業務実施に伴い変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1. 本業務に関連する業務または調整を図る機関について

（１）関連する別途発注業務委託（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（２）業務の時間的制限（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（３）特別な関係機関協議の必要（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（４）その他

2. 本業務実施において貸与する物品について

貸与品（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

貝喰川右岸排水区 地下埋設物調査業務委託 成果品

3. 用地（借地）および地元調整等について

（１）用地（借地）・地元調整の未処理箇所（☐ 以下のとおり ☒ なし）

（２）その他

4. 設計条件、設計項目等について

（１）設計に使用する条件（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（２）設計項目及び設計数量（☒ 以下又は別紙特記仕様書のとおり ☐ なし）

（３）設計にあたり考慮する比較検討案（ 案程度 ）

5. 成果品の納入および納入方法について

（１）報告物品および提出部数

物品名	提出数	仕様等	電子化
報告書	3	横書きとし、A4縦版で製本	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
報告書原稿	—		—
図面	3	報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面原図	1		—
図面縮小版	3	A4版(A3二つ折り)で製本、1部報告書に添付	<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
図面縮小版原図	1		—
コスト縮減設計留意書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
コスト縮減効果票	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
リサイクル計画書	—	必要な場合、別紙特記仕様書参照	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
詳細設計照査	1		<input checked="" type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否
設計業務等標準歩掛実態調査	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		—

注1）電子化が要の場合、利用するソフトウェア及び、保存する電子媒体について監督職員と協議すること。

注2）詳細設計照査が必要な場合、「詳細設計照査要領（（社）全日本建設技術協会 北陸地方建設局建設技術協会発行）」により実施すること。なお、「主任調査員」及び「調査員」は監督職員を、「総括調査員」は監督職員の上司である課長又は相当職を、「照査技術者」は標準仕様書で定める主任技術者を、「管理技術者」は受託者又はその代理人、若しくは代理人が適当と認める者をそれぞれいう。

(2) 詳細設計等における数量表の作成方法

1) 数量表の作成に当たっては、最新の「新土木工事積算大系」に沿って行うものとする。

2) 数量の表示については、詳細設計等の結果より数量が算出される算出数量と、積算基準〔1 一般土木〕県版（新潟県土木部発行）で明記されている設計数量を作成するものとする※1

(3) その他（特記事項）

6. 設計協議について

本業務においては、次のとおり設計協議を予定している。着手時がある場合において、受託者は契約後速やかに監督員と協議して、協議日程を決定するものとする。

なお、立会い欄に印がある設計協議については、主任技術者が立会うものとする。

打合せ協議	回数	立会い	備考
第1回打合せ	1	<input checked="" type="checkbox"/>	
中間打合せ	2	<input checked="" type="checkbox"/>	
成果品納入時	1	<input checked="" type="checkbox"/>	

※1 数量表作成例

工事区分・工種・種別・細別		単位	算出数量	設計数量	算出根拠
L1	築堤・護岸				
L2	河川土工				
L3	掘削工				
L4	土砂掘削	m3	13,829	13,800	別紙○計算書より
L4	軟岩掘削	m3	523	520	別紙○計算書より
L3	盛土工				
L4	発生土盛土	m3	8,286	8,300	別紙○計算書より
.	.				
.	.				
.	.				

〔１〕一般仕様書

第１章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 許可申請

受注者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞なく行わなければならない。

1.9 提出書類

（１） 受注者は、業務の着手及び完了に当って、見附市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表

（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.10 管理技術者及び技術者

（１） 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２） 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

（３） 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.11 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.12 成果品の審査及び納品

（１） 受注者は、成果品完成後に見附市の審査を受けなければならない。

（２） 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

（３） 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、見附市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

（４） 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の

修正を行わなければならない。

1.13 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.14 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.15 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、見附市、受注者協議の上、これを定める。

第2章 調査

2.1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2.3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2.4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2.5 在来管調査

在来管調査は、2.3 地下埋設物調査で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホール及びますの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

2.6 既設管調査

管路内調査は、TVカメラ調査又は潜行目視調査、劣化度調査図書に基づき管内にて管きょの劣化状況や堆積物等の有無を把握する調査であり、管きょの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、支障物件の状況等現地調査を伴うものいう。TVカメラ調査又は潜行目視調査、劣化度調査は別途計上とする。

また、測量調査によって既設管きょ及びマンホールの諸元を確認しなければならない。

2.7 現場環境調査

道路状況、周辺状況を現地にて把握し、工事の実施における制約条件を確認しなければならない。

第3章 設計一般

3.1 打合せ

- (1) 業務の実施に当って、受注者は見附市と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受注者と見附市は打合せを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 設計基準等

設計に当っては、見附市の指示する図書及び本仕様書第7章参考図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事

項について見附市と協議の上、定めるものとする。

3.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、見附市との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書の確認

受注者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

見附市は、業務に必要な下水道事業計画図書、測量、土質調査資料、既設管資料、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続によって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則（基本設計）

4.1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、見附市の承認を受けなければならない。

（1）位置図

位置図（ $S=1/10,000\sim 1/30,000$ ）は地形図に設計区域又は設計区間を記入する。

（2）区画割施設平面図

区画割施設平面図（ $S=1/2,500$ ）は、事業計画において作成した区画割図面に基づいて枝線の区画割を行い、設計区域又は設計区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、区画の面積及び幹線・排水区又は処理区等の名称を記入すること。

（3）縦断面図

縦断面図（ $S=$ 縦 $1/100$ 、横 $1/2,500$ ）は、区画割施設平面図と同一記号を用いて次の事項を記入すること。

管きよの位置、平面図との対照番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、位置・形状、寸法等及び河川の現在と計画の底高、高水位並びに幹線、処理区等の名称を記入すること。

（4）流量計算表

流量計算表は、事業計画において作成された流量表に基づいて、管きよの断面、勾配を決定し、起終点の管底高、地盤高、土被り、流入管記号を記入すること。

（5）概略構造図

概略構造図（ $S=1/50\sim 1/100$ ）は、次の要領で作成する。

見附市公共下水道事業施設標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは、縦断面図と同一記号を用いて図面を作成する。

特殊なマンホール、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越等特に構造図を必要とするものについて概略の形状図を作成する。

4.2 概略工法検討

概略工法検討業務は、設計対象路線の管路布設工法（開削、推進、シールド）の選定を行うものである。ただし、個所別詳細な工法の検討は詳細設計で行うものとする。

4.3 報告書

報告書は、当該設計に係るとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、位置、設計の目的、調査・計画

の概要、設計計画、概略工法検討等を集成するものとする。

第5章 照査

5.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

5.3 照査事項

受注者は設計全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう。）について
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第6章 提出図書

6.1 提出図書

提出図書は次項により、提出しなければならない。

6.2 実施設計関係提出図書（基本設計）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・白焼き 3 部
(2) 区画割施設平面図	1/2, 500	〃
(3) 縦断面図	縦 1/100, 横 1/2, 500	〃
(4) 流量計算表		A 4 又は A 3 ・ 3 部
(5) 概略構造図	1/10～1/100	原図一式・白焼き 3 部
(6) 概略工法検討書		A 4 ・ 3 部
(7) 報告書		〃
(8) 打合せ議事録		〃
(9) その他参考資料（地下埋設物調査資料他）		原稿一式

設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料

第7章 参考図書

7.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 見附市公共下水道事業施設標準構造図
- (2) 見附市道路占用工事路面復旧基準
- (3) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）
- (4) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (5) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (6) 下水道管路施設設計の手引（日本下水道協会）

- (7) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会）
- (9) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (10) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会）
- (11) 下水道マンホール安全対策の手引き（案）（日本下水道協会）
- (12) 水理公式集（土木学会）
- (13) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (14) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
- (15) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (16) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (17) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (18) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (19) 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (20) 道路土工－擁壁工指針（日本道路協会）
- (21) 道路土工－カルバート工指針（日本道路協会）
- (22) 共同溝設計指針（日本道路協会）
- (23) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (24) 水門鉄管技術基準（電力土木技術協会）
- (25) 改訂新版建設省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (26) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）

〔2〕特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「管路施設実施設計業務委託一般仕様書」の第1章 1.1 及び 1.2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 業務目的

本業務の対象である貝喰川右岸排水区においては、令和5年度に行った「下水債委第4号 見附市公共下水道 事業計画変更業務 委託」により、既設管へ流入する雨水量が当初計画より減少する見込みとなった。また、本業務対象範囲内の一部雨水渠については流下能力の不足により、能力増強の詳細設計を行ったが周辺状況を加味し実現不可能と判断した。本業務においては、対象範囲内の雨水排水施設について現況を加味した排水系統および施設規模を検討することにより、最適な事業整備につなげることを目的とする。

3. 業務の対象

- (1) 名称：貝喰川右岸排水区上流部外 雨水計画再検討 業務委託
- (2) 位置 (別途図面のとおり)
- (3) 対象面積：約 5.06 ha
市役所調整池：1箇所

4. 業務の内容

(1) 基本設計（分流式 雨水のみ）

1) 資料収集

施設・区画割平面図、流量表、幹線縦断図、既計画の調査資料、土質資料及びその他必要な資料の収集及び整理。

2) 現地踏査

土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等の調査。

3) 地下埋設物調査

下水道、上水道、ガス、電気、電話等の形状寸法・位置・深さ等の台帳調査。

4) 公私道調査

公道、私道の調査。

5) 設計計画

設計方針、管路の平面・縦断計画、交差計画等。

6) 流量断面計算

枝線各点の断面算定。

7) 概略工法検討

設計対象路線の管路布設工法（開削、推進、シールド）の検討。

8) 図面作成

区画割施設平面図、縦断図、地下埋設物調査図、公私道調査図。

9) 照査

基本条件の内容確認、設計計画の妥当性、比較検討の方法及びその内容、各種計算書の適切性、各種計算書と設計図の整合性の照査。

(2) 雨水調整池の検討

1) 基本方針の確認

排水区域内の基本方針、条件の確認、現地の確認、必要な設計条件について確認を行う。

(計画降雨強度、流出係数、設計基準の確認等)

2) 容量計算

前段で確認した設計条件に基づき容量計算を実施し、雨水調整池の貯留量等、概略的な方針を決定する。方針の決定にあたっては流下先河川の吐口や関連管理者との調整も考慮すること。

3) 雨水調整池計画

容量計算の結果をもとに建設予定地を加味した概略の調整池の構造の検討を行う。

4) 概略計画図の作成

区画割施設平面図および雨水流出抑制施設の平・縦断面図を作成する。

5) 概算工事費の算出

雨水流出抑制施設にかかる概算事業費を算出する。

6) 照査

(3) 報告書作成

まとめ、概要書(位置、設計の目的、調査・計画の概要、設計計画、概略工法検討等)作成

(4) 設計協議(中間2回)

5. その他特記事項

(1) 測量および地質調査について、資料が不足する場合は別途実施する予定。

(2) 管番号 462-1~466 は過年度に詳細設計まで実施済み。工事は未施工。

6. 市から貸与する資料

(1) 既計画の関連図書 一式

(2) 過年度実施の詳細設計の資料

委 託 契 約 条 項

(総 則)

第1条 受注者は、この契約の定めるところにより業務委託を誠実に履行し、発注者は、受注者に対する債務を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りでない。

2 発注者は、この契約に基づき取得した目的物（以下「成果品」という。）を自由に使用し、又はこれを使用するときにはその内容を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第3条 受注者は、本業務の全部又は大部分を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(特許権等の使用)

第4条 受注者は、本業務の履行にあたり特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっているものを使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

(業務委託の調査等)

第5条 発注者は、必要がある場合には、業務委託に関して受注者に説明若しくは報告を求め、又は調査若しくは指示をすることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託の全部若しくは一部を一時中止することができる。この場合において、契約金額及び履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

2 受注者は、業務委託について仕様書の不備、不測の事態の発生その他正当な理由がある場合は、発注者に対し業務委託の内容の変更を請求することができる。この場合において、契約事項を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(履行期限の延長)

第7条 受注者は、受注者の責めに帰することのできない事由により履行期間内に契約の履行を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(損害)

第8条 第10条第4項の規定による成果品の引き渡し前に生じた損害その他業務委託の処理に関して生じた損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者の負担とする。

(履行遅滞による損害)

第9条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により履行期限内に業務委託を完了することができない場合において、期限経過後相当の期間内に完了する見込みがあるときは、受注者から違約金（遅滞日数1日につき、契約金額の1,000分の1の額とする。）を徴収して、期限を延長することができる。

2 発注者の責めに帰する理由により第11条の規定による契約金額の支払いが遅れたときは、受注

者は、発注者に対し、期間を経過した日から支払いをする日までの日数につき、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条の規定により指定された率（以下「法定率」という。）によって算定した遅延利息の支払いを請求することができる。

（検査及び引き渡し）

第10条 受注者は、業務委託が完了したときは、履行届を発注者に提出し、この契約に定める成果品について発注者の検査を受けなければならない。

2 発注者は、受注者から前項の履行届を受領したときは、その日から起算して10日以内に検査しなければならない。

3 前項の規定による検査の結果不合格となり、発注者から期限を指定して補正を命ぜられたときは、受注者は、自己の負担で指定期限内にこれを行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合における発注者の検査については、前2項の規定を準用する。

4 発注者の検査に合格したときは、受注者は、成果品を発注者に引き渡すものとする。

（契約金の支払い）

第11条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対し、契約金の支払いを請求する。

2 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して30日以内に契約金を支払わなければならない。

3 発注者が受注者の申し出により前金払をすることが適当と認めたときは、受注者は、契約金額の10分の3以内の金額（10万円単位とし、10万円未満は切り捨てる。）を請求することができる。

4 発注者は、前項の規定により受注者から適正な請求書を受領したときは、その日から起算して14日以内に前払金を支払うものとする。

（部分払）

第12条 受注者は、発注者が部分払をすることが適当と認めたときは、その指示する部分が完了した後、発注者にその旨届け出て検査を受けなければならない。

2 部分払の額は、前項の検査に合格した部分に対する契約金相当額の10分の9以内とし、その支払方法は前条第2項の定めによる。

3 前払金の支払いを受けた場合に、部分払を受けることができる金額は、第1項の検査に合格した部分に対する契約金額相当額に対する契約金額の割合を、当該前払金の支払額に乗じて得た金額を前項の規定による部分払相当額から減じた額とする。

（瑕疵担保）

第13条 発注者は、契約の履行に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて損害の賠償を求めることができる。

2 前項の規定による瑕疵の損害賠償の請求は、契約の履行の完了日から1年以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、請求を行うことのできる期間は10年とする。

3 発注者は、契約の履行の完了の際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 第1項の規定は、契約の履行の瑕疵が発注者の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその指示の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（契約の解除等）

第13条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務委託を完了する見込みがないと認められるとき、受注者がこの契約に違反したときその他契約の目的を達することができないと認められるときはこの契約を解除することができる。受注者が契約の解除を申し出たときも同様とする。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、第11条第4項の規定により前金払をしたときは、受注者は、前金払額に前払金を支払った日から返還の日までの日数につき法定率によって算定した利息を付けて、発注者に返還しなければならない。

3 発注者は、第1項の定めにより契約を解除し、これによって損害を受けた場合は、契約金額の

100分の10以上の額を違約金として受注者から徴収することができる。

- 4 発注者は、業務委託が完了しない間は、第1項の定めによるほか必要がある場合には契約を解除することができる。この場合において、前金払をしたときは第2項の定め（利息に関する定めを除く。）を準用する。
- 5 前項の定めによる契約の解除により受注者に損害を生じたときは、発注者はこれを賠償しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 6 発注者が第1項又は第4項の定めにより契約を解除した場合に、一部完成した成果品で発注者の検査に合格したものがあるときは、当該成果品を発注者の所有とすることができる。この場合において、発注者は、当該成果品に対する契約金の相当額（前金払をしたときは、前金払額を控除した額）を受注者に支払わなければならない。

（秘密の保持）

第14条 受注者は、業務委託の実施により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

（契約外の事項等）

第15条 この契約に定めのない事項及びこの契約について疑義を生じたときは、発注者と受注者とが協議して定める。